

平成16年3月26日

## 第42期 決算公告

名古屋市中区錦三丁目14番16号

大日本紙業株式会社

代表取締役社長 飯田真之

## 貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	[ 8,472 ]	<b>流動負債</b>	[ 5,669 ]
現金及び預金	376	支払手形	3,844
受取手形	1,455	買掛金	1,099
売掛金	4,574	未払金	28
製品	361	未払費用	413
原材料	273	未払消費税	79
仕掛品	123	預り金	78
貯蔵品	103	賞与引当金	89
繰延税金資産	642	設備支払手形	35
その他流動資産	576	その他流動負債	0
貸倒引当金	14	<b>固定負債</b>	[ 2,206 ]
<b>固定資産</b>	[ 18,782 ]	長期借入金	1,000
<b>(有形固定資産)</b>	( 5,778 )	退職給付引当金	1,176
建物	1,293	預り保証金	30
構築物	95	<b>負債合計</b>	7,876
機械及び装置	1,885		
車両運搬具	13	<b>資 本 の 部</b>	
工具器具備品	182	<b>資本金</b>	[ 3,334 ]
土地	2,307	<b>資本剰余金</b>	[ 4,828 ]
<b>(無形固定資産)</b>	( 91 )	資本準備金	4,828
借地権	79	<b>利益剰余金</b>	[ 11,825 ]
ソフトウェア	7	利益準備金	832
電話加入権	4	任意積立金	10,441
<b>(投資その他の資産)</b>	( 12,912 )	固定資産圧縮積立金	111
投資有価証券	10,868	別途積立金	10,330
子会社株式	519	当期末処分利益	550
長期貸付金	513	<b>株式等評価差額金</b>	[ 19 ]
長期前払費用	51	<b>自己株式</b>	[ 629 ]
繰延税金資産	785		
保証金	277	<b>資本合計</b>	19,378
その他	250		
貸倒引当金	354	<b>負債及び資本合計</b>	27,255
<b>資産合計</b>	27,255		

# 損 益 計 算 書

(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	
		売上高	17,949
		営業費用	
	売上原価	15,155	
	販売費・一般管理費	2,625	
	<b>営業利益</b>	<b>168</b>	
	営業外 損益の 部	営業外収益	
		受取利息・配当金	107
		資金運用益	281
		その他営業外収益	147
営業外費用			
支払利息・割引料		10	
その他営業外費用	93		
<b>経常利益</b>			<b>602</b>
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	236	
	投資有価証券償還益	2	
	その他特別利益	4	
	特別損失		
	投資有価証券売却損	25	
	役員退職金	120	
	貸倒引当金繰入	2	
	固定資産売却損	7	
税引前当期純利益			690
法人税、住民税及び事業税		13	
法人税等調整額		132	145
当期純利益			544
前期繰越利益			6
当期末処分利益			550

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	月別総平均法に基づく原価法
仕掛品	個別法に基づく原価法
原材料	
主要原材料の原紙	月別総平均法に基づく低価法
その他原材料	先入先出法に基づく低価法
貯蔵品	先入先出法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 主な耐用年数 建物7年～50年、機械及び装置10年～12年
少額減価償却資産	取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年 均等償却によっております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期末に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、10年定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月22日法務省令第68号）」による改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 子会社に対する短期金銭債権	4 6 9 百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	5 1 0 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	3 0 8 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	1 1 , 5 0 4 百万円
5. 保証債務	
サン・パッケージ株式会社	6 2 0 百万円
蘇州太陽包装有限公司	1 7 7 百万円(1,660千ドル)
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および電子計算機等についてはリース契約により使用しております。	
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	1 9 百万円
8. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当期の末日は金融機関が休日のため次の当期末満期手形が残高に含まれております。	
受取手形	1 2 5 百万円
支払手形	1 2 4 百万円

〔損益計算書注記〕

1. 子会社との取引高	
売上高	4 5 9 百万円
仕入高	1 , 7 8 8 百万円
営業取引以外の取引高	3 0 9 百万円
2. 1株当たりの当期純利益	1 7 円4 6 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。